

都市防災研究所講演（2016年8月19日）

「熊本地震 連鎖の衝撃～地方紙の現場から～」

熊本日日新聞社 山口和也

※はじめに～熊本地震は日本で初めてのタイプの震災

2度の震度7、余震200回

（1）震度7の連鎖、その時、新聞は

熊本地震の経過と熊本日日新聞社の対応

4月14日

午後9時26分 熊本地方を震源とするM6.5の「前震」発生。益城町で震度7。社会部、写真部などから約15人を現場に向かわせる。編集局フロアはテレビが倒れ、書類が散乱したが、制作・印刷システムは異常なし。15日付朝刊は「益城町震度7」を伝える。

15日

午前0時3分 宇城市で震度6強。11時ごろ、2ページの号外「9人死亡 860人負傷」を1万部発行。夕刊では2面で水、食料の配給を中心とした「生活情報」をスタート。

午後4時 気象庁「震度6弱以上の余震が発生する可能性は、今後3日間で20%」と発表。ライフラインの復旧進む。

16日

午前1時25分 熊本地方を震源とするM7.3の「本震」。益城町と西原村で震度7、熊本市や南阿蘇村でも震度6強を観測。熊日では停電が発生、16日付朝刊は約3分の1まで印刷した時点で輪転機が停止した。

午前2時20分 編集局長が西日本新聞社の編集局長に電話。災害援助協定に基づき印刷をお願いする可能性があることを伝え、了解を得る。熊日は8ページ分の紙面データを西日本に送信、印刷準備に入らなかった。

午前4時ごろ 輪転機が順次復旧。激しく余震が続く中、ゆっくりと印刷に入る一方、西日本には引き続き待機を要請、了解を得る。7時10分に「印刷終了」の連絡、編集局に拍手が湧く。西日本との災害協定は解除となる。

未明 「南阿蘇村の土砂崩れで多数の生き埋め」「阿蘇大橋も崩落」との情報。全記者の安否と被災状況を確認し、出勤可能な記者に出社を促す。阿蘇方面に多数の記者を向かわせようとしたが、主要道が寸断され難航。

午前9時ごろ 土砂崩れ現場の大型写真を載せた4ページの号外「M7.3 県内被害深刻」を2万部発行。朝刊や号外の配達現場は困難を極めた。編集局も夕刊、朝刊と連続的な作業を迫られる。

17日 午後

14日からの余震回数が500回に迫り、過去の震災と比べても最多となる。死者は40人を突破。現場に入っている約25人の記者を、救助現場取材班20人と死者の横顔取材班5人に分け、目標を明確化した。

18日

車中泊の女性がエコノミークラス症候群で死亡。この日から「生活情報」を朝刊の最終面（ラテ面）に移し、ライフライン、店舗、避難所、道路、医療、銭湯などの情報を網羅。各部と支局網の総掛かりでとりまとめるにした。

22日

益城町、西原村と熊本市東区沼山津を中心に甚大な家屋被害が明らかになる。この地域を集中的に取材するための臨時総局を4人体制で新設。

5月1日

沖縄タイムス社が熊日に記者1人を派遣、13日まで熊日の取材班に参加した。共同通信も16日から3か月、記者1人を派遣応援した。

12日

地震発生初期を総括する連載「熊本地震 連鎖の衝撃」スタート。

(2) 被害の全体像と特徴

【生命】～生死の分かれ目はどこに

- ・死者49人、不明1人～不幸だった4月15日
- ・震災関連死17人、申請中約120人
- ・二次災害死5人

【医療・福祉・教育】

- ・214病院のうち112病院が被災、耐震化率62.8%（全国平均69.6%）
- ・三つ子の赤ちゃんの場合
- ・透析時間を半分に
- ・災害弱者が入れなかつた福祉避難所
- ・避難所となつた学校

【建物】

- ・応急危険度判定「危険」1万4975棟、阪神6476棟、新潟県中越5243棟
- ・住宅耐震化率76%（全国82%）
- ・1981年の新耐震基準以降の建物62%（全国66%）
- ・2000年以降の建物も数十棟倒れた
- ・5町の役場庁舎使用不能に～遅れた耐震化

【避難】

- ・ピーク時避難所855カ所18万3000人
- ・指定、非指定で格差
- ・届かなかつた支援物資～拠点1カ所方式に課題
- ・なぜ多かつた車中泊～防災計画に想定されず～キャンピングカー人気
- ・軒先避難

【ライフライン】

- ・熊本市だけで漏水5000カ所、全32万戸断水
- ・「通水開始」後も水が出ない、支線、配水タンク損壊
- ・停電最大47万6600戸、解消は4月18日～オール電化の強みと弱み
- ・都市ガス最大10万5000戸供給停止～4600人態勢、火災生まづ～阪神は558人死亡、熊本1人

- ・通信～スマホ、SNSが威力

【行政】

- ・気象庁 「余震」表現の罪
- ・政府の「プッシュ型」物資滞留、「オレにおにぎりを」
- ・罹災（りさい）証明書は発行遅れ
- ・自治体職員4万人、警察2万5000人、自衛隊2万6000人…
- ・復興財源どうする～特別立法、基金

【経済】

- ・サプライチェーン分断～東日本の教訓生かした企業も
- ・観光 5月上旬まで熊本33万人含む九州100万人キャンセル
- ・農業被害

【文化財】

- ・県民に衝撃与えた熊本城の惨状
- ・生活が先か文化財が先か

【スポーツ】

- ・ロアッソ「地元に残る」決断

【ボランティア】

- ・10万人
- ・ミスマッチ
- ・農業ボランティア、結婚式ボランティア…

※おわりに



出典：熊本日日新聞社